

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス） 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン

【運用報告書(全体版)】

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

第 **34** 期

決算日 2023年4月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・インド・中国株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考) 指数	数	株式組入率	投資信託	純資産額
	(分配落)	税金込	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期 (2021年4月15日)	11,028	2,100	17.4	292.73	16.1	45.8	46.9	2,463
31期 (2021年10月15日)	11,367	600	8.5	318.15	8.7	42.2	49.4	2,553
32期 (2022年4月15日)	11,210	0	△ 1.4	304.31	△ 4.3	37.2	50.1	2,456
33期 (2022年10月17日)	11,080	200	0.6	297.43	△ 2.3	40.6	50.8	2,368
34期 (2023年4月17日)	10,888	0	△ 1.7	298.57	0.4	43.7	49.8	2,338

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース) およびMSCI チャイナ・インデックス (円換算ベース) を 50 : 50 の割合で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考) 指数	数	株式組入率	投資信託	純資産額
	騰落率	騰落率					
	円	%		%	%	%	百万円
(期首) 2022年10月17日	11,080	—	297.43	—	40.6	50.8	
10月末	10,613	△4.2	284.59	△4.3	37.6	52.9	
11月末	11,091	0.1	304.38	2.3	46.0	47.4	
12月末	10,860	△2.0	296.40	△0.3	46.4	45.8	
2023年1月末	11,193	1.0	305.80	2.8	47.0	44.3	
2月末	10,940	△1.3	295.42	△0.7	44.6	49.2	
3月末	10,693	△3.5	292.94	△1.5	44.7	48.7	
(期末) 2023年4月17日	10,888	△1.7	298.57	0.4	43.7	49.8	

※騰落率は期首比です。

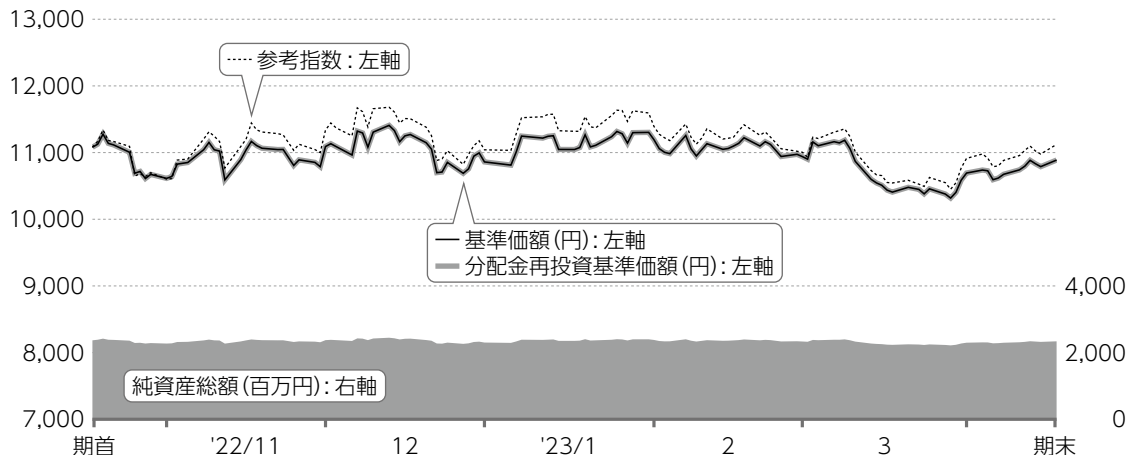
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,080円
期末	10,888円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期間の初めから12月初めにかけて、インフレ率の低下や過度の金融引き締め懸念の後退などから、インド株式市場が上昇したこと
- 11月から2023年1月にかけて、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場支援策の強化などを受けて景気回復期待が高まったこと、インターネット企業に対する統制緩和期待などを受けて香港株式市場が上昇したこと
- 3月中旬以降、米国金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したことや、大手インターネット企業の好決算などが好感され、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 12月上旬以降、利益確定売りなどに押される形で反落し、また大手コングロマリット(複合企業)に対する不正会計や株価操作などの疑惑を受けて、インド株式市場が下落したこと
- 2月から3月中旬にかけて、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)で2023年の実質GDP(国内総生産)成長率目標が保守的な設定となったことなどが失望され、香港株式市場が軟調となったこと
- 期間を通じて、インドルピー安・円高、香港ドル安・円高が進んだこと

投資環境について(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

インド株式市場、香港株式市場は上昇しました。為替市場は、インドルピー安・円高、香港ドル安・円高となりました。

インド株式市場

インド株式市場は、小幅に上昇しました。

期間の初めから、米国の利上げペースが減速するという期待や、中国のコロナウイルス対策が緩和される期待などにより世界的に株式市場は堅調に推移し、インド株式市場は12月初めにかけて上昇しました。12月上旬以降は、利益確定売りなどで調整しました。その後、大手コングロマリットであるアダニ・グループの不正会計や株価操作に関するレポートが公表されたことなどから、3月末にかけ下落基調が継続しました。4月上旬から期末にかけては反発し、期間では小幅な上昇となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、11月以降、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中国の中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、反発しました。また、年明け後も、中国政府によるインターネット企業に対する規制強化の動き

が和らぐとの見方が強まったことなどを受け、1月下旬にかけてさらに上昇しました。

その後は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は軟調となりました。しかし、3月中旬以降は、米国金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したことや、大手インターネット企業の好決算などが好感され、市場は上昇しました。2月の住宅価格が前月比で上昇したことや、李強首相が国際会議の演説で、中国経済の回復が進んでいるとの見方を示したことも市場の下支え要因となりました。

為替市場

●インドルピー・円

米ドル・インドルピーは期間を通じて、概ねレンジでの動きとなりました。一方、米ドル・円は米国での利上げペースの鈍化や日銀による長期金利(10年国債利回り)の変動幅の拡大などにより、1月中旬にかけて米ドル安・円高が急激に進行しました。

その後、若干米ドル高・円安となったものの、期間では大幅な米ドル安・円高となりました。結果として、期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー安・円高となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月

に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりましたが、通期では米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」49.5%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」47.5%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行い

ました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギーを相対的に低位の組入れとしました。

大きくポートフォリオは変更しませんが、自動車や産業機械などへ部品を供給しているSchaeffler Indiaを新規に購入した一方、医薬品製造のCipla等を売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

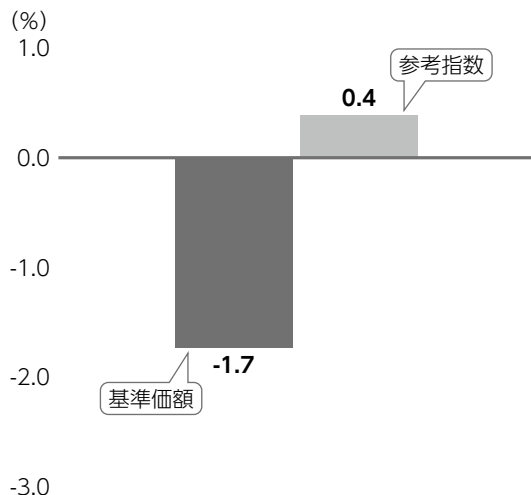
期間中は、フードデリバリー大手の美团

(メイトゥアン)や大手光学部品メーカーのサニー・オプティカル・テクノロジーなどを購入しました。また、豚肉価格底打ちにより業績拡大が見込まれる牧原食品を購入しました。

一方、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から申洲国際ホールディングを売却しました。当面の業績拡大余地は限定的との判断から、オンラインゲーム大手のネットイースも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第34期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,685

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

インド株式のバリュエーション・プレミアムは2022年の年末に高水準に達していたため、現在はその自然な調整が起きていると思われれます。バリュエーションは幾分低下していますが、依然として若干割高感があるとみています。

今後短期的な調整の可能性があります。インドの堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)を反映し、中長期的には株式市場も堅調に推移すると想定しています。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

米国中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、預金保護など米国金融当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・人民元安の圧力が弱まっていることは、多くの中国企業が上場する香港株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、短期的にグ

ローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しており、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・インド・中国株オープン

1万口当たりの費用明細(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	88円	0.801%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,953円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.318)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.054	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.054)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.024	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.024)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.041	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	
(監 査 費 用)	(2)	(0.022)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	101	0.920	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

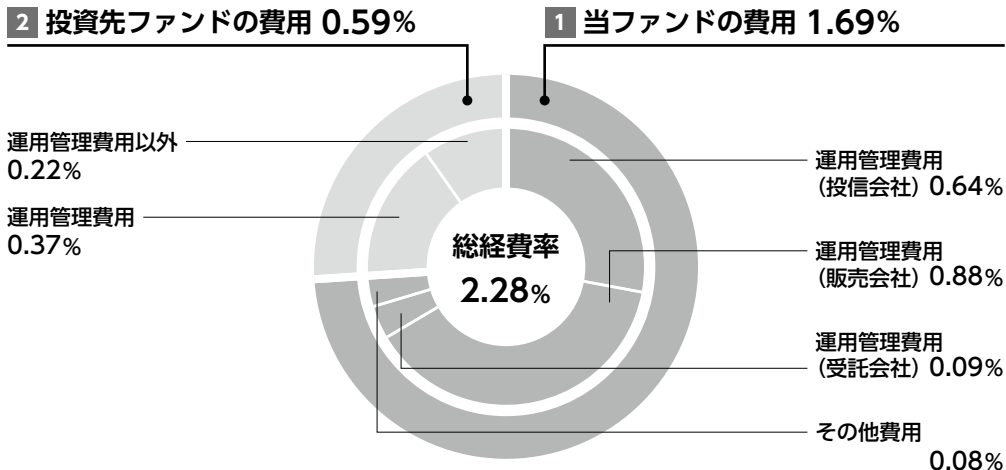
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.28%
1 当ファンドの費用の比率	1.69%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.28%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	33,134	100,000	14,816	50,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	24,680	100,000	29,571	130,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	817,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,599,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株マザーファンド	360,197	378,515	1,157,083
中国利回り株アルファ・マザーファンド	267,017	262,127	1,109,714

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 517,225,396口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 402,207,384口

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	1,157,083	48.9
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,109,714	46.9
コール・ローン等、その他	99,499	4.2
投資信託財産総額	2,366,298	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,541,822千円）の投資信託財産総額（1,581,091千円）に対する比率は97.5%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,701,999千円）の投資信託財産総額（1,702,759千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1香港・ドル=17.06円、1オフショア・人民元=19.46円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,366,298,172円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,499,844
インド株マザーファンド(評価額)	1,157,083,649
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1,109,714,679
(B) 負 債	27,890,171
未 払 解 約 金	8,629,325
未 払 信 託 報 酬	18,740,985
そ の 他 未 払 費 用	519,861
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,338,408,001
元 本	2,147,775,728
次 期 繰 越 損 益 金	190,632,273
(D) 受 益 権 総 口 数	2,147,775,728口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,888円

※当期における期首元本額2,137,696,148円、期中追加設定元本額116,578,165円、期中一部解約元本額106,498,585円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月18日 至2023年4月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,534円
受 取 利 息	816
支 払 利 息	△ 16,350
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,636,166
売 買 益 損	52,916,900
売 買 損 益	△ 74,553,066
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,262,213
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 40,913,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,795,692
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	211,750,494
(配 当 等 相 当 額)	(533,047,321)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△321,296,827)
(G) 合 計(D + E + F)	190,632,273
次 期 繰 越 損 益 金(G)	190,632,273
追 加 信 託 差 損 益 金	211,750,494
(配 当 等 相 当 額)	(533,071,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△321,321,089)
分 配 準 備 積 立 金	43,809,842
繰 越 損 益 金	△ 64,928,063

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,992,391円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	533,071,583
(d) 分配準備積立金	43,809,842
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	576,881,425
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,685.95
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第34期（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考）MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 比率	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
30期（2021年4月15日）	円 22,944	% 21.2	238.72	% 22.5	% 97.3	百万円 1,638
31期（2021年10月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753
32期（2022年4月15日）	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4	1,697
33期（2022年10月17日）	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3	1,656
34期（2023年4月17日）	30,569	△ 6.7	318.24	△ 10.2	97.5	1,581

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

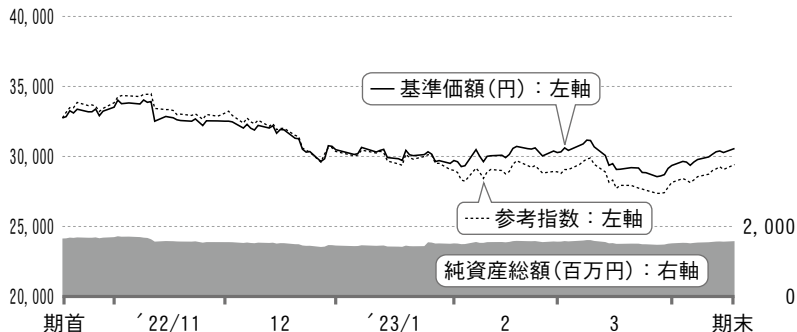
年月日	基準価額		（参考）MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2022年10月17日	円 32,752	% —	354.24	% —	% 99.3
10月末	33,522	2.4	365.98	3.3	97.0
11月末	32,520	△ 0.7	357.99	1.1	97.3
12月末	30,486	△ 6.9	328.37	△ 7.3	97.1
2023年1月末	29,710	△ 9.3	313.72	△ 11.4	90.6
2月末	30,281	△ 7.5	312.62	△ 11.7	97.5
3月末	29,356	△ 10.4	304.41	△ 14.1	97.4
（期末） 2023年4月17日	30,569	△ 6.7	318.24	△ 10.2	97.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

基準価額等の推移



期首	32,752円
期末	30,569円
騰落率	-6.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間の初めから12月初めにかけて、インフレ率の低下や過度の金融引き締め懸念の後退などから、インド株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月上旬以降、利益確定売りなどに押される形で反落し、また大手コングロマリット（複合企業）に対する不正会計や株価操作などの疑惑を受けて、インド株式市場が下落したこと ・ 期間を通じてみるとインドルピーが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

インド株式市場は小幅に上昇しました。また、為替市場では、インドルピーは対円で下落しました。

インド株式市場

インド株式市場は、小幅に上昇しました。

期間の初めから、米国の利上げペースが減速するという期待や、中国のコロナウイルス対策が緩和される期待などにより世界的に株式市場は堅調に推移し、インド株式市場は12月初めにかけて上昇しました。12月上旬以降は、利益確定売りなどで調整しました。その後、大手コングロマリットであるアダニ・グループの不正会計や株価操作に関するリポートが公表されたことなどから、2023年3月末にかけ下落基調が継続しました。4月上旬から期末にかけては反発し、期間では小幅な上昇となりました。

為替市場

米ドル・インドルピーは期間を通じて、概ねレンジでの動きとなりました。

一方、米ドル・円は米国での利上げペースの鈍化や日銀による長期金利（10年国債利回り）の変動幅の拡大などにより、1月中旬に掛けて米ドル安・円高が急激に進行しました。その後、若干米ドル高・円安となったものの、期間では大幅な米ドル安・円高となりました。

結果として、期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

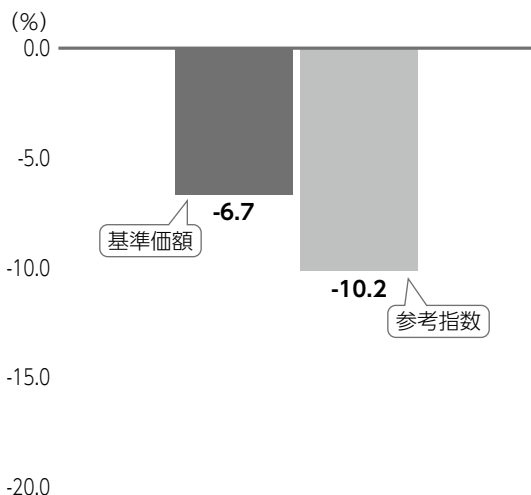
（アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス））

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギーを相対的に低位の組入れとしました。

大きくポートフォリオは変更しませんでした。自動車や産業機械などへ部品を供給しているSchaeffler Indiaを新規に購入した一方、医薬品製造のCipla等を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

（アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ（Q-16クラス））

インド株式のバリュエーション・プレミアムは2022年の年末に高水準に達していたため、現在はその自然な調整が起きていると思われます。バリュエーションは幾分低下していますが、依然として若干割高感があるとみています。

今後短期的な調整の可能性があります。インドの堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映し、中長期的には株式市場も堅調に推移すると想定しています。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は30,979円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 743	千アメリカ・ドル 949	口 665	千アメリカ・ドル 859

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月17日現在)

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 8,910.49	口 8,989.39	千アメリカ・ドル 11,515	千円 1,541,822	% 97.5
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	8,910.49 1銘柄	8,989.39 1銘柄	11,515 <97.5%>	1,541,822 <97.5%>	97.5
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	8,910.49 1銘柄	8,989.39 1銘柄	- <97.5%>	1,541,822 <97.5%>	97.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,541,822	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,268	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,581,091	100.0

※期末における外貨建資産（1,541,822千円）の投資信託財産総額（1,581,091千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,581,091,239円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,268,597
投 資 証 券(評価額)	1,541,822,642
(B) 負 債	41
そ の 他 未 払 費 用	41
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,581,091,198
元 本	517,225,396
次 期 繰 越 損 益 金	1,063,865,802
(D) 受 益 権 総 口 数	517,225,396口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	30,569円

※当期における期首元本額505,725,559円、期中追加設定元本額39,788,773円、期中一部解約元本額28,288,936円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	378,515,375円
三井住友・アジア4大成長国オープン	138,710,021円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年10月18日 至2023年4月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,326円
受 取 利 息	151
支 払 利 息	△ 9,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 100,246,891
売 益	47,303,651
買 損	△ 147,550,542
(C) そ の 他 費 用 等	△ 835
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 100,257,052
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,150,622,691
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 66,711,064
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	80,211,227
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,063,865,802
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,063,865,802

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2022年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	14,076,156
受取配当金	3,225,282
銀行受取利息	874
その他収益	10,850,000
費用	31,875,153
管理報酬	4,650,866
成功報酬	718
管理事務代行報酬	2,048,291
ルクセンブルク年次税	116,231
販売手数料	199,683
ブローカーおよび取引手数料	1,043,569
注文の受理と回送費用	329,617
支払利息およびその他費用	12,841
その他費用	23,473,337
投資による純実現利益／（損失）	-17,798,997
売却投資有価証券にかかる純実現利益／（損失）	197,743,657
為替先渡契約にかかる純実現利益／（損失）	35,229
為替にかかる純実現利益／（損失）	-1,561,239
純実現利益／（損失）	178,418,650
投資およびリバース・レボから生じる負債にかかる未実現評価益／（損）の純変動	-186,152,668
運用結果	-7,734,018
支払分配金	-834
追加信託	144,202,969
一部解約	-459,211,207
純資産の増加／（減少）	-322,743,090
期首純資産	717,748,949
期末純資産	395,005,859

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表 (2022年6月30日現在)

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
	(単位: 米ドル)			(単位: 米ドル)	
ロングポジション	387,560,812	98.12	51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,709,056	2.21
公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている騰換可能な有価証券	387,560,812	98.12	パーソナル用品	6,901,889	1.75
株式	387,560,812	98.12	13,570 PAGE INDUSTRIES LTD	6,901,889	1.75
自動車・自動車部品	19,745,651	5.00	医薬品・バイオテクノロジー	20,146,607	5.10
184,088 MARUTI SUZUKI SHS	19,745,651	5.00	849,611 CIPLA LTD	9,867,526	2.50
銀行	97,714,126	24.73	223,602 DIVIS LABS	10,279,081	2.60
1,947,616 AXIS BANK	15,704,731	3.98	不動産サービス	5,466,125	1.38
1,734,300 HDFC BANK LTD	29,603,171	7.49	1,380,472 DLF LTD	5,466,125	1.38
3,823,704 ICICI BANK LTD	34,241,330	8.66	ソフトウェア・コンピュータサービス	53,270,743	13.49
3,079,045 STATE BANK OF INDIA	18,164,894	4.60	1,090,540 HCL TECHNOLOGIES LTD	13,439,717	3.40
化学	10,915,990	2.76	1,579,314 INFOSYS TECHNOLOGIES	29,235,482	7.41
155,779 AETHER INDUSTRIES LTD	1,539,494	0.39	256,116 TATA CONSULTANCY SERVICES	10,595,544	2.68
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	9,376,496	2.37	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,724,367	1.70
建設・資材	51,102,409	12.94	2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	6,724,367	1.70
1,378,531 LARSEN & TOUBRO LTD	27,200,566	6.89	通信機器	6,857,228	1.74
64,653 SHREE CEMENT	15,562,812	3.94	790,616 BHARTI AIRTEL LTD INR (ISIN INE397D01024)	6,857,228	1.74
117,446 ULTRA TECH CEMENT	8,339,041	2.11	投資有価証券合計	387,560,812	98.12
消費者サービス	5,545,100	1.40			
311,248 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,545,100	1.40			
金融サービス	3,077,798	0.78			
111,966 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	3,077,798	0.78			
ヘルスクエア	11,931,640	3.02			
2,567,847 MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	11,931,640	3.02			
工業エンジニアリング	7,208,520	1.82			
247,414 ABB LTD	7,208,520	1.82			
金属・鉱業	10,332,739	2.62			
2,409,574 HINDALCO INDUSTRIES	10,332,739	2.62			
工業用運輸業	21,253,766	5.38			
230,652 EICHER MOTOR LTD	8,161,353	2.07			
945,836 MAHINDRA & MAHINDRA LTD	13,092,413	3.31			
投資銀行業・ブローカーサービス	4,379,402	1.11			
354,248 MUTHOOT FINANCE	4,379,402	1.11			
生命保険	9,856,780	2.50			
694,424 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,856,780	2.50			
石油・ガス・石炭	16,976,335	4.30			
516,504 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,976,335	4.30			
パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	18,153,597	4.60			
89,658 AVENUE SUPERMARTS LTD	3,866,968	0.98			
372,117 PHOENIX MILLS DS	5,577,573	1.41			

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第34期（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 組入率 比	純資産額 総
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %			
30期（2021年4月15日）	48,811	15.5	276.58	9.1	93.9	3.1	2,072
31期（2021年10月15日）	44,824	△8.2	242.71	△12.2	87.3	3.5	1,988
32期（2022年4月15日）	42,702	△4.7	207.22	△14.6	77.4	3.0	1,921
33期（2022年10月17日）	40,802	△4.4	186.15	△10.2	88.3	3.0	1,733
34期（2023年4月17日）	42,335	3.8	205.97	10.6	92.2	3.3	1,702

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 組入率 比
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首) 2022年10月17日	40,802	—	186.15	—	88.3	3.0
10月末	36,319	△11.0	164.49	△11.6	84.4	3.0
11月末	41,233	1.1	191.58	2.9	90.7	2.7
12月末	41,993	2.9	197.62	6.2	93.1	2.9
2023年1月末	45,761	12.2	219.85	18.1	93.2	3.0
2月末	42,991	5.4	205.67	10.5	92.3	2.7
3月末	42,426	4.0	207.34	11.4	92.3	3.2
(期末) 2023年4月17日	42,335	3.8	205.97	10.6	92.2	3.3

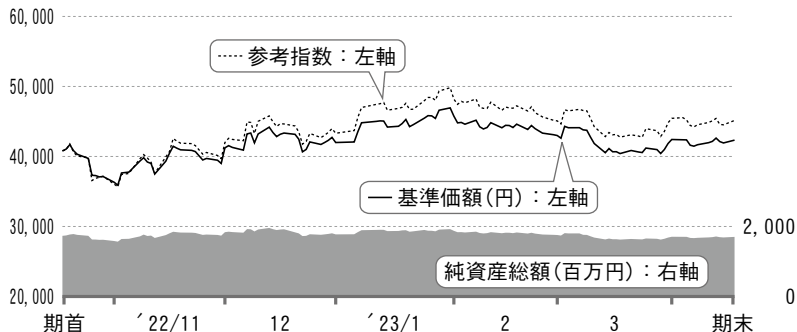
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

基準価額等の推移



期首	40,802円
期末	42,335円
騰落率	+3.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 11月から2023年1月にかけて、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場支援策の強化などを受けて景気回復期待が高まったこと、インターネット企業に対する統制緩和期待などを受けて香港株式市場が上昇したこと 3月中旬以降、米国金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したことや、大手インターネット企業の好決算などが好感され、香港株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 2月から3月中旬にかけて、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で2023年の実質GDP（国内総生産）成長率目標が保守的な設定となったことなどが失望され、香港株式市場が軟調となったこと 期を通じて香港ドル安・円高が進んだこと

▶ 投資環境について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

香港株式市場は上昇しました。また、為替市場は香港ドル安・円高となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、11月以降、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行（中国の中央銀行）が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、反発しました。また、年明け後も、中国政府によるインターネット企業に対する規制強化の動きが和らぐとの見方が強まったことなどを受け、1月下旬にかけてさらに上昇しました。

その後は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は軟調となりました。しかし、3月中旬以降は、米国金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したことや、大手インターネット企業の好決算などが好感され、市場は上昇しました。2月の住宅価格が前月比で上昇したことや、李強首相が国際会議の演説で、中国経済の回復が進んでいるとの見方を示したことも市場の下支え要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりましたが、通期では米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

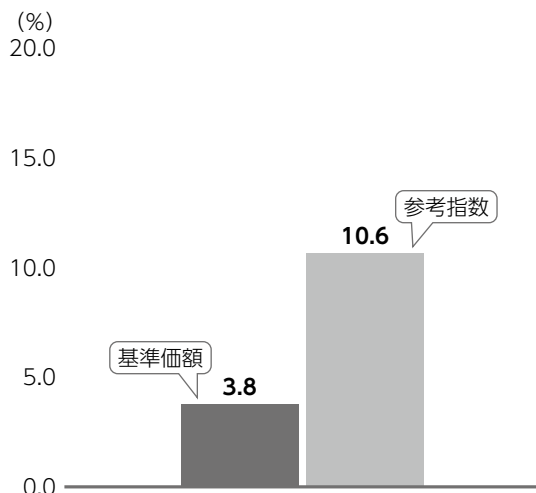
期間中は、フードデリバリー大手の美团（メイトゥアン）や大手光学部品メーカーのサニー・

オプティカル・テクノロジーなどを購入しました。また、豚肉価格底打ちにより業績拡大が見込まれる牧原食品を購入しました。

一方、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から申洲国際ホールディングを売却しました。当面の業績拡大余地は限定的との判断から、オンラインゲーム大手のネットイースも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、預金保護など米国金融当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・人民元安の圧力が弱まっていることは、多くの中国企業が上場する香港株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しており、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.110% (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	20 (20)	0.048 (0.048)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.039 (0.039) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	83	0.198	

期中の平均基準価額は42,191円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 136	千アメリカ・ドル 215	百株 -	千アメリカ・ドル -
	香 港	百株 3,571 (21.8)	千香港・ドル 11,769 (-)	百株 5,233.5	千香港・ドル 17,649
	中 国	百株 2,702.95	千オフショア・人民元 7,665	百株 1,161.8	千オフショア・人民元 6,924

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	香 港		千香港・ドル		千香港・ドル	
		LINK REIT	- (10,560)	- (545)	- (-)	- (-)
		LINK REIT -RIGHTS	- (-)	- (△ 79)	- (-)	- (-)

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	817,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,599,872千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月17日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	不動産管理・開発
KE HOLDINGS INC-ADR	—	136	232	31,064	
小 計	—	136	232	31,064	
	株 数	1銘柄	—	<1.8%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	消費者サービス 運輸 食品・飲料・タバコ 金融サービス 運輸 メディア・娯楽 不動産管理・開発 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 消費者サービス 一般消費財・サービス流通・小売り 一般消費財・サービス流通・小売り 一般消費財・サービス流通・小売り メディア・娯楽 耐久消費財・アパレル ソフトウェア・サービス 食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 不動産管理・開発 自動車・自動車部品 保険 消費者サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	61.5	31	1,557	26,575	
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	1,470	—	—	—	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	306.66	306.66	1,910	32,592	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	45	45	1,550	26,454	
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	5,000	5,000	3,610	61,586	
TENCENT HOLDINGS LTD	218	218	7,965	135,895	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	—	680	1,013	17,285	
ZTE CORP-H	—	394	951	16,232	
MEITUAN-CLASS B	—	362.8	4,698	80,152	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	180	180	657	11,208	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	697	468	4,422	75,449	
JD.COM INC - CL A	10.38	10.38	153	2,615	
NETEASE INC	445	—	—	—	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,314	1,314	3,199	54,585	
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	1,780	—	—	—	
NONGFU SPRING CO LTD-H	1,114	674	2,898	49,443	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	—	1,940	1,581	26,973	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,120	1,120	4,373	74,613	
BYD CO LTD-H	50	50	1,134	19,346	
AIA GROUP LTD	526	526	4,447	75,871	
H WORLD GROUP LTD	677	677	2,535	43,253	

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	189	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	810	810	4,220	71,994	保険
LI NING CO LTD	200	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SUNNY OPTICAL TECH	—	216	2,093	35,707	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	690	690	1,542	26,309	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	786	786	2,660	45,390	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,125	1,125	4,561	77,825	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	875	875	1,491	25,436	金融サービス
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,235	1,235	3,068	52,356	不動産管理・開発
BOC AVIATION LTD	724	274	1,702	29,051	資本財
小 計	株 数 銘柄数 <比率>	21,648.54 26銘柄	20,007.84 26銘柄	70,000 —	1,194,206 <70.1%>
(中国)		百株	百株	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	320	320	2,192	42,663	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	219.91	219.91	1,207	23,499	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	342	1,056	20,565	ヘルスケア機器・サービス
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	184	93	1,625	31,632	一般消費財・サービス流通・小売り
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	30	25	4,283	83,360	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUT-A	1,065.8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	—	356	857	16,689	資本財
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	—	1,270	1,710	33,291	ヘルスケア機器・サービス
SUNGWOW POWER SUPPLY CO LT-A	—	83	846	16,481	資本財
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	—	20	1,114	21,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	—	278	1,066	20,763	メディア・娯楽
MUYUAN FOODS CO LTD-A	—	353.95	1,708	33,241	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘柄数 <比率>	1,819.71 5銘柄	3,360.86 11銘柄	17,670 —	343,875 <20.2%>
合 計	株 数 銘柄数 <比率>	23,468.25 31銘柄	23,504.7 38銘柄	—	1,569,146 <92.2%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)			千香港・ドル	千円	%
LINK REIT	52,800	63,360	3,259	55,613	3.3
小 計	口 数 銘柄数 <比率>	52,800 1銘柄	63,360 1銘柄	3,259 —	55,613 <3.3%>
合 計	口 数 銘柄数 <比率>	52,800 1銘柄	63,360 1銘柄	—	55,613 <3.3%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,569,146	92.2
投 資 証 券	55,613	3.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,998	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,702,759	100.0

※期末における外貨建資産（1,701,999千円）の投資信託財産総額（1,702,759千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1香港・ドル=17.06円、1オフショア・人民元=19.46円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,702,759,036円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	77,679,595
株 式 (評価額)	1,569,146,732
投 資 証 券 (評価額)	55,613,416
未 収 配 当 金	319,293
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,702,759,036
元 本	402,207,384
次 期 繰 越 損 益 金	1,300,551,652
(C) 受 益 権 総 口 数	402,207,384口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (B / C)	42,335円

※当期における期首元本額424,751,669円、期中追加設定元本額24,680,576円、期中一部解約元本額47,224,861円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 262,127,006円

三井住友・中国A株・香港株オープン 140,080,378円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年10月18日 至2023年4月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,169,214円
受 取 配 当 金	4,568,955
受 取 利 息	597,104
そ の 他 収 益 金	3,595
支 払 利 息	△ 440
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	70,721,817
売 買 益	273,087,229
売 買 損	△ 202,365,412
(C) そ の 他 費 用 等	△ 685,243
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	75,205,788
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,308,301,579
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 158,275,139
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	75,319,424
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,300,551,652
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,300,551,652

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。